

第3回入札監視委員会 個別審査案件④に関する質問への回答

（質問1）11 者の入札価格が下限価格＋1円に一致するというのは不自然な入札であると思われるが、このことに対する市の見解は

- ・本案件のような、送水管布設工事は、概ね公表されている単価等を用いているため、事業者にとっては市が積算した額を推測するのは容易である。
 - ・本入札案件前後の同種工事の入札状況は別添のとおりである。本案件④までの入札状況をみると、極端に下限価格に近い金額での入札が、徐々にその間隔を狭めて行われていたという傾向がうかがえる。
 - ・変動型最低制限価格制度では、制限付き一般競争入札で6者以上の応札があれば、中央値方式が採用される。下限価格＋1円の入札が過半数以上となった場合、必ず最低制限価格は下限価格＋1円の額で算定されることは想定可能である。
 - ・送水管布設工事の入札には毎回同じような事業者が参加している。下限価格との差が縮まっていく状況の中で、多くの事業者が下限価格＋1円での入札にしておけば、くじ引きの対象になれると考えた結果、このような極端な結果となったものと思われる。本案件④以降の同種工事でも、同様に下限価格＋1円の入札が続いて起こっている。
- 以上の内容を踏まえると、④の時点で多数の事業者が下限価格＋1円の入札を行ったことについては、必ずしも不自然な入札であるとはいえない。
- また、今年9月に最低制限価格制度を、変動型（平均型）から固定型に改正したことにより、入札参加事業者は算出した下限価格にいくらかプラスするといった調整を行う必要はなくなり、最低制限価格そのものを目指して入札することになるため、今回のようなケースは発生しなくなるものと考えられる。

（質問2）各社が入札価格を一致させているのであれば、別途提出される工事費内訳書の金額、直接工事費以外の諸経費等も一致させることができるのか。

- ・市の予定価格は、1万円未満の端数を生じさせないように設定している。そのため端数処理の関係で直接工事費が数千～数百円程度一致していなくても、予定価格を推計することは可能である。また、予定価格を推計できれば公表されている算式により下限価格も計算することは可能である。
- ・本案件でくじびき対象各社から提出された工事内訳書と市の内訳書を比較すると、直接工事費は数千～数百円程度の差はあるが概ね同額である。ただし、応札者は下限価格＋1円の額で入札するために、直接工事費以外の共通仮設費や諸経費の額を低く抑える調整を行っているようである。その調整の方法は各社で異なっているため、金額が一致することはない。